

APDA30周年記念事業



国際人口問題議員懇談会 (JPFP) の事務局を務めるアジア人口・開発協会 (APDA) が、今年設立 30 周年を迎えました。その記念事業として、10 月 1～4 日に「第 28 回人口と開発に関するアジア国会議員代表者会議 (APDA 会議)」および「アジア国会議員人口・開発事情視察」を都内で実施しました。

APDA は、1982 年 2 月に人口問題の解決を通じて持続可能な開発に資することを目的として設立され、公益法人制度改革に伴い 2011 年 4 月に公益財団法人へと移行しました。創立以来、JPFP 事務局並びに人口と開発に関するアジア議員フォーラム (AFPPD) 議長事務所として、一人ひとりの人間の尊厳を守ることでできる持続可能な社会を構築するために、学術研究を基盤として議員活動を支援しています。



●第 28 回 APDA 会議

10 月 2～3 日に、「国際人口開発会議 (ICPD) 行動計画とミレニアム開発目標 (MDGs) へのカウントダウン」をテーマに開催された APDA 会議には、18 カ国の国会議員および人口と開発に関する国内委員会、政府要人、国際機関代表、専門家、企業代

員等、総勢 100 名が参集しました。

開会式では、福田康夫元内閣総理大臣 (APDA 理事長・AFPPD 議長・JPFP 会長) の開会挨拶に続き、同日に内閣改造発足という多事多端な時期にも関わらず、野田佳彦内閣総理大臣からメッセージ (P. 2) が寄せられ、玄葉光一郎外務大臣、郡司彰農林水産大臣、小宮山洋子前厚生労働大臣からはご挨拶をいただき、日本が創始した人口と開発問題に関する国会議員活動のプレゼンスを内外に示しました。

また、この会議の後援機関である国際家族計画連盟 (IPPF) および国連人口基金 (UNFPA) からは、ナオミ・セボニ IPPF 会長、ババトウンデ・オショティメイン UNFPA 事務局長に参加いただきました。



各セッションでは、それぞれ 2014 年と 2015 年に迫った ICPD+20 および MDGs の目標達成期限を目前に、特に MDG4 (乳幼児死亡率の削減) と MDG5 (妊産婦の健康改善) に焦点を絞り、各国の進捗と現状を把握するとともに、今後の課題を協議しました。その中で、小沼士郎外務省国際保健政策室長からは、これまでの日本の貢献と 2015 年以降の国際開発の戦略とともに、「人口という極めて重

要で包括的な問題に、家族計画を中心に置いて取り組むにあたり、国民の代表である議員の活動、主張、発信が極めて重要」と、国会議員活動の重要性を改めて強調する意見が出されました。



また、現在アジアの多くの国で少子高齢化が急速に進んでいることから、最も少子高齢化の進んだ国である日本の動向が非常に注目されています。この人口問題の新しい重要課題について、株式会社セブン-イレブン・ジャパンの高齢化社会対策のCSR（企業の社会的責任）として、お弁当配送サービス等の取り組みが紹介され、また専門家からCSR戦略のありかたが提案されるなど、人口転換の進展によって多様な人口状況にあるアジアの人口問題に対し、厳しい財政状況の中で国会議員としていかに取り組むかを包括的に議論しました。



会議の協議成果として、今後のアジアにおける国会議員の取り組みを明確にした宣言文が全員一致で採択されました。（P.4～5）



●アジア国会議員人口・開発事情視察

10月1日と4日に実施された視察事業では、関連機関・団体を訪問し、直接の対話や見学を通じて健康な高齢化に向けた日本の取り組みへの理解を促進しました。

厚労省では、担当官からの日本の少子高齢化政策に関する説明を受けるとともに、小宮山洋子厚生



労働大臣を表敬訪問しました。また公益財団法人日本訪問看護財団では、自立支援に関する訪問看護の役割について説明を受け、社会福祉法人中都では、保育園と高齢者施設が同じ施設を分け合い、日常の

野田佳彦内閣総理大臣メッセージ

「人口と開発に関するアジア議員フォーラム（AFPPD）」並びに「公益財団法人アジア人口・開発協会」の創設30周年を心からお祝い申し上げます。

私は、先の国連総会において、人類という種が未来にわたって持続可能となるために必要な叡智について述べました。そのひとつとして、「自分」だけでなく、「将来の世代」の利益すらも想像し、行動する力を挙げ、今こそその叡智を発揮し、持続可能な未来を構想しなければならないと訴えました。人口問題を持続可能な開発の中に位置付け、これを国際的な活動にまで拡大された皆様の活動はまさにこの「未来を慮る」叡智の賜物であり、尊敬の念を禁じ得ません。

今日、人口問題は以前にも増して多様化・複雑化してきています。今日世界が直面している高齢化の問題もそのひとつです。2005年から「人口減少社会」に入り、高齢化が急速に進んできている我が国では、早くから高齢者医療及び福祉に力を入れる等対策に取り組んできました。しかし、更なる少子高齢化、経済の低迷等により、従来のやり方では立ち行かなくなっており、新たな発展モデルを真剣に模索している最中にあります。私が政治生命を賭けて取り組んだ、社会保障・税の一体改革もまさにこの取組の一環を成すものです。

また、人口問題は食料、エネルギー、環境等の地球規模課題に密接に関連しており、人間の安全保障に大きな影響を与えています。人口問題への対処は、持続可能な未来を確保する上で欠くことができない重要な課題です。私たちの実践する叡智こそ、明日の人類が生き残る道筋を描くのです。本会議を通じて、人口問題の解決に向けた取組がより一層活発化することを心から期待して、私の御挨拶とさせていただきます。

中で子どもたちと高齢者が触れ合っている幼老一体施設の仕組みや活動の様子について直接見学をし、話を伺いました。

さらに先進的事例を実践している江戸川区を訪問し、同区が1975年に日本で初めて設置した「熟年人材センター」では、高齢者が社会参加を通じて生きがいのある生活を実現し、地域社会に貢献している事例を視察するなど、「熟年者向けの元気施策」として、ボランティア・学習・交流・健康増進のための活気溢れる活動を見学しました。江戸川区は30年前から高齢者を地域で積極的な役割を担う存在と考え、介護予防や健康な高齢化の視点を取り入れた施策を展開し、その結果、介護保険第1号被保険者認定率が東京23区中最も低く、国民健康保険と後期高齢者医療制度の医療費も23区中最も低額という、高齢者が元気にまちづくりを実現しています。



視察参加者の多くからは、実際に視察をすることで、日本が持続的な発展のために官民が連携して少子高齢化に取り組んでいることがよく分かり、多くのことを学ぶことができた、と非常に高い評価を得ました。



● APDA30周年記念レセプション

これまでAPDAの活動を支えてくださった国会議員、元国会議員、関係機関、有識者の方々に対し、長年のご支援に感謝するとともに、設立当時の理念を改めて確認する機会となりました。



冒頭では、鹿野道彦JFPF会長代行が福田康夫APDA理事長・AFPPD議長・JFPF会長の挨拶を代読し、若林正俊元農林水産大臣が乾杯の音頭を取りました。

また、会議中に急病になったインドネシアの議員に救命措置を施したニュージーランドとモンゴルからの参加議員に対して、麴町消防署長より東京消防庁消防総監からの感謝状が贈呈されました。迅速な対応が功を奏し、インドネシアの議員は奇跡的な回復を遂げ、無事に帰国しました。



Report

● JFPF 懇談会

10月2日、来日中のババトウンデ・オショティメイン UNFPA 事務局長を迎え、国際人口問題議員懇談会(JFPF)メンバーとの懇談会を開催しました。オショティメイン UNFPA 事務局長からは、人口問題を取り巻く国際的な動向、UNFPA 活動の現状についての説明とともに、日本のこの分野における高い期待が寄せられました。



〈参加議員〉

福田康夫会長(衆・自)、鹿野道彦会長代行(衆・民)、逢沢一郎副会長(衆・自)、竹本直一副会長(衆・自)、増子輝彦幹事長(参・自)、阿部俊子女性問題部会長(衆・自)、島尻安伊子副事務総長(参・自)、上野通子議員(参・自)、若林健太議員(参・自)

●第10回 AFPPD 大会

10月24～25日、タイ国バンコクで、「第10回人口と開発に関するアジア議員フォーラム（AFPPD）大会」が開催されました。

福田康夫 AFPPD 議長・JFPF 会長・APDA 理事長は挨拶の中で、「私たちには、持続可能な開発を実現するための人口問題の解決に向けた努力を続けるとともに、新しい課題である少子高齢社会を安心して迎えることができるような社会体制を生み出す知恵が今求められています。科学的知見を活用し、健康長寿を実現し、私たちの認識を変化させ、世代を超えた有機的な連携を構築することができれば、この変化を実りに変え、同時に人口安定化を推進できると確信しています」と、アジア 25 カ国から参集した国会議員に強い決意を呼びかけました。



大会は、「過渡期のアジア・太平洋地域：ICPD および 2014 年以降の国会議員の役割」をテーマにしたセッションとともに、福田康夫 AFPPD 議長の議事のもと、憲章の改定、AFPPD の役員人事、3 カ年戦略計画、収支計算報告等が討議され、すべて承認されるとともに、福田康夫 AFPPD 議長が再選されました。

また日本からは高橋千秋 JFPF 事務総長が AFPPD 食料安全保障常任委員長として参加し、運営委員会では今後の活動に向け、活発な議論が行われました。



* 「人口問題になぜ日本が取り組まなければならないか」は次号に掲載いたします。

第28回人口と開発に関するアジア国会議員代表者会議宣言（抜粋）

前文：世界の人口と開発に関する国会議員活動は、1974 年の日本における国際人口問題議員懇談会（JFPF）の設立から始まった。

前文：民主主義の社会において、国会議員は正当に選出された国民の代表として国政に携わるものである。このため人口問題への対処が各国国民の理解に基づくものである以上、人口問題解決に向けた国会議員活動の役割は本質的かつ重要である。

前文：私たち国会議員はこの 30 年間にわたって、APDA と AFPPD がアジアのそして世界の人口と開発に関する国会議員活動の機軸として果たしてきた大きな役割を高く評価し、感謝するとともに、今後ともこの機能を維持・拡大するよう強く求める。

事実 2：国連の推計によれば、世界中で毎年約 1 億 3577 万人の子どもが生まれ、約 7768 万人の人口が増加している。そのうちの 90%（約 1 億 2156 万人）は開発途上地域、後発開発途上国における出生となっている¹

事実 3：ある最近の研究成果によれば、現在世界の出生のうち約 3291 万人が望まれない妊娠によって出生を

¹ 2010-2015年の平均値。資料：Population Division of the Department of Economic and Social Affairs of the United Nations Secretariat, *World Population Prospects: The 2010 Revision*

余儀なくされた出生であると考えられる。

事実5：これが意味することは、望まない妊娠（出産）を防ぐことができれば、地球人口の安定化が図れるということであり、さらにそうすることで数多くの悲劇を避けることができ、すべての新しく誕生する命が祝福されるものとなるということである。

事実6：この望まない妊娠（出産）を防ぐためには、人々の理解を深め、一人ひとりの健康と福利の向上を図り、家族計画を含むリプロダクティブ・ヘルス・サービスをすべての人が利用できるようにすること、女性と少女の健康・地位の向上、男女平等の実現などが必要である。この人口の安定化を実現するための対策は、1994年の国際人口開発会議（ICPD）カイロ宣言ならびに行動計画にすでに明らかにされている。



行動2：リプロダクティブ・ヘルスをすべての人が利用できるようになること（Universal access to reproductive health）は、最も費用対効果が高い人口問題への対処法である。私たちはリプロダクティブ・ヘルス・サービス及びプログラムを実施する上で不足している資金・資源を動員するために努力する。

行動3：私たちは政府、市民社会及びその他の関係者とともに、人口構造の変化を成果として受け止められるよう働きかける。各国の人口転換の状況は多様だが、高齢化を含む人口構造の変化はこれまでの努力の成果であり、その成果を活用できるように働きかける。

行動9：私たちは、政府に対して、国際機関との密接な連携の中で、多様な状況や人々のニーズに応える、人権に基づいた人口と開発プログラムを策定、実施し、モニターするように求める。私たちは、政府がその進捗と成果報告を、各国の国会および人口と開発に関する国会議員国内委員会に報告することが急務であることを強調する。

行動14：私たちは、人口転換にともなう高齢化に対処するために、“健康な高齢化”のための対策をとることを誓約する。

APDA および AFPPD 設立 30 周年という節目を迎え、私たちは、これまでの努力の結果として世界が変化したことを確認し、国民の代表として私たちが、各国における既存の人口問題および人口の変化に伴い生じてくる新たな課題に対応することを含め、人口と持続可能な開発問題を解決に向ける上で、重要な役割を果たし続けることを再確認する。



* 全文はホームページ (<http://www.apda.jp>) または APDA (03-5405-8844) までご連絡ください。

Data & Information

国際家族計画連盟（IPPF）が各国の家族計画協会と連携して実施している日本政府信託基金によるプロジェクトを紹介します。

タンジュンプリオク・アクセス道路建設現場におけるHIV 啓発活動

2008年から2010年にかけて、JICA（旧JBIC）が融資する道路建設現場で働く労働者と周辺コミュニティを対象に、インドネシア家族計画協会（IPPA）が、IPPF 日本政府信託基金で HIV 啓発プロジェクトを実施しました。

このような大規模な事業には、港湾労働者や工事労働者、船員、ドライバーなど、かなりの数の労働者が関わ



港湾建設現場

ります。ハイリスクグループである彼らに何の対処もせず、その結果、HIV/エイズが蔓延することになれば、日本のODAは国際的な非難にさらされる可能性があります。JICA（旧JBIC）融資によって実施される建設工事の労働者に対して、HIV/エイズ教育と予防を行うという枠組みは、2000年のAPDAのカンボジア調査から始まりました。

当時、JBIC融資で行なわれるシアヌークビルの港湾建設工事に伴い、工事現場労働者の大規模移動が生じ、HIV/エイズ対策の必要性が指摘されていました。しかし、事業主体であるJBIC、カンボジア政府、そして国際保健に関する技術支援・プログラムを推進しているJICAの間の調整が困難を極めていました。APDAは、全田良子UNFPAカンボジア駐在代表（当時）より、「HIV/エイズ予防の措置が取られなければ、日本のODAによってカンボ

ジアのHIV罹患率が1%上昇するという予測があり、何らかの対策が必要である」という話を受け、谷津義男AFPPD議長（当時）に働きかけ、政治的なリーダーシップのもと、衛藤征士郎外務副大臣（現衆議院副議長）、駒野欽一外務省経済協力局調査計画課長（現イラン大使）等の尽力で、JBICがHIV予防プログラムも実施することとなり、危惧された事態は回避されました。

現在はODA融資による事業実施の場合、保健確保規定（Health Conditionality）が交換公文に明記され、対策がとられるようになりました。

その後、南野知恵子法務大臣（当時）の尽力によって、IPPF内に「HIV啓発活動・日本政府信託基金」が設けられ、現在まで世界各国で大きな成果を挙げています。

これはまさしく日本のODAの意義を見据え、行政の論理を超えて、「日本の国益や人道的援助とは何か」という明確な視点に基づいて政治判断が行われた結果生み出され、国際人口問題議員懇談会（JPFP）の有志が有機的に連携して構築されたプログラムです。その後、このプログラムはベトナム、タイ、ラオスでも実施され、国際的にも日本のODAの質の高さ示すものとしてよく知られるようになりました。

2009年には、このプログラムの生みの親の一人である南野知恵子議員がインドネシアのIPPF日本政府信託基金プロジェクトを訪れ、IPPAによるHIV/エイズ予防教育、移動クリニックの設置、感染予防セミナー等の活動を視察し、日本が拠出している資金が予防プログラムとして成果を上げていることを確認し、喜びと感慨を深めました。



編集・発行：

公益財団法人アジア人口・開発協会（APDA）
国際人口問題議員懇談会（JPFP）事務局



〒105-0003 港区西新橋2-19-5 カザマビル8F
TEL：03-5405-8844/8846 FAX：03-5405-8845
E-mail：apda@apda.jp http://www.apda.jp



本誌は国際家族計画連盟（IPPF）の支援を受け発行しています。